

令和3年度 部局経営方針

部局名	総務部	部局長名	日高 章司	令和3年4月1日 現在	
部局の経営資源	職員数	(人)	当初予算額	(千円)	令和3年度中に策定予定の計画 (根拠法令等)
	正職員	39	一般会計	368,405	日向市総合体育館整備基本計画
			(人件費・公債費・予備費を除く)		
	再任用職員	4	特別会計	0	
			前年度繰越額(千円)		
	会計年度任用職員	1	一般会計	9,947	
任期付職		特別会計			
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【基本姿勢】</p> <p>1 人口減少やコロナ禍の影響により市税の減収が見込まれるなど、財政状況が更に厳しくなることが予想される中、「第2次日向市総合計画・後期基本計画」を着実に推進するため、「第2次日向市行財政改革大綱」に基づき、行政サービスの向上や行政経営の効率化を図るとともに、職員の人材育成を推進し、健全な行財政運営に取り組みます。</p> <p>2 自然災害から市民の生命と財産を守るために、自助・共助・公助による災害対応力の強化に取り組みます。</p> <p>3 市民の健康増進やスポーツ活動の拠点となる総合体育館の整備を推進します。</p> <p>【総合計画・基本理念】</p> <p>○コロナ禍により、歳入の根幹となる市税の大幅な減収に加え、社会保障関連経費の増高など、今後さらに厳しい財政状況が想定される中で「第2次日向市総合計画・後期基本計画」を着実に推進するため「第2次日向市行財政改革大綱」に基づき、健全な財政運営と持続可能な財政基盤づくりに取り組みます。</p> <p>○市民の防災意識が高まり、持続可能で強靱な国土と質の高いインフラによる安全で安心な環境づくりを目指します。</p> <p>【総合計画・基本目標に向けた取り組み】</p> <p>1-7 スポーツ活動の推進と環境づくり</p> <p>③ スポーツ施設の整備と活用</p> <p>○ 総合体育館の整備に向け、「日向市総合体育館整備基本構想」に基づき、詳細な機能や事業手法等について検討を進め、基本計画の策定に取り組みます。</p> <p>1-8 人権・平和の尊重</p> <p>③ 平和教育の推進と啓発活動</p> <p>○ 戦争体験者の高齢化が進み「戦争の記憶」が薄れる中、戦争を風化させない取組を進めるなど、平和を尊ぶ心を醸成する活動を推進します。</p> <p>4-2 防災体制の充実</p> <p>① 災害予防対策の推進</p> <p>○ 市民の防災意識の向上を図るため、防災訓練や防災講座などの啓発活動を推進します。</p> <p>○ 自主防災会等の地域で活躍する防災士の養成に努めるとともに、地区防災計画策定の取組を支援します。</p> <p>○ 災害時の情報発信の多重化に向けて、「防災情報配信サービス」の登録者増を図ります。</p> <p>② 災害に強いまちづくり</p> <p>○ 計画的な備蓄品の整備と分散備蓄体制を推進します。</p>				

5-6 情報通信基盤の整備と情報化の推進

② 情報通信技術(ICT)利活用の推進

○ 電子入札システムを導入し、入札時における3密の回避や外部との接触機会の低減に努め、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるとともに、入札参加者の利便性の向上及び行政のデジタル化を推進します。

6-3 市民に信頼される行政サービスの提供

② 職員の育成

- 接遇研修や専門分野に関する研修など、職員の資質の向上に努めます。
- 女性の視点を活かした政策形成や働きやすい職場環境づくりを推進します。
- 「日向市人財育成基本方針」に基づいた職員の育成を図るため、人事評価及び各種研修に努めます。
- 効果的な人事評価制度の運用に努めます。

④ 情報公開と個人情報の保護

- 職員研修等を実施し、情報公開制度や個人情報保護制度の適切な運用を図ります。
- 市民の権利・利益の保護を図り、公正で信頼される市政の推進に努めます。

6-4 効果的・効率的な行政経営の推進

② 行政運営の効率化の推進

- 市民ニーズに対応し、より良い市民サービスを提供するために効率的な組織の在り方について検討します。
- 市民サービスの向上につながる業務や費用対効果が高い業務等について、民間活力の効果的な活用に努めます。
- 職員数や給与の適正化に努めます。

③ 公共施設の最適化と適切な管理

- 「日向市公共施設等総合管理計画」に基づき、安全・安心の確保、総量の最適化、ライフサイクルコストの縮減を実現するため、公共施設マネジメントを推進します。
- 建物系施設の老朽化対策として、計画的な修繕・維持補修工事を総括的に行います。
- 庁舎の適切な維持管理を行うとともに、市民に開かれた庁舎として、情報発信や利活用の促進を図ります。
- 市有財産の売却・貸付等により、自主財源の確保に努めます。

6-5 未来につなげる財政運営

① 適正な財政運営

○ 経済の状況や国県の動向の把握に努めながら、決算等の分析やPDCAサイクルに基づく選択と集中により、健全な財政運営の実現を目指すとともに、市債の計画的な発行や基金の適正な運用により、持続可能な財政基盤づくりに取り組みます。

② 自主財源の確保

- 使用料・手数料の適正化についての調査研究をはじめ、新たな広告媒体の掘り起こし等に積極的に取り組むことで、自主財源の確保に努めます。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【総務部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	施策の内容	所管課	予算事業名	当初予算 (千円)	予算額のうち 該当事業費 (千円)	現状と課題	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
1	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	9 新たな交流拠点の整備研究	1 新たな交流拠点、知の拠点としての役割を果たす複合的な機能を備えた図書館の整備について調査研究を行います。	資産経営課	-	-	-	施設の老朽化や蔵書スペース・閲覧スペースが不足していることから、市民が利用しやすい図書館のあり方等について検討する必要があります。	複合的な機能を備えた図書館の整備について、土地の有効活用や官民連携による整備手法等、先進事例の調査研究に取り組みます。	先進事例の調査研究	先進事例の調査研究
2	3 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	2 笑顔で暮らせるスポーツ・健康推進プロジェクト	4 スポーツを生かした生きがいづくりや健康づくりの推進	6 市民の健康づくり、スポーツ、災害時の拠点施設となる総合体育館の整備に取り組みます。	資産経営課	日向市総合体育館整備事業	500	500	市民への丁寧な説明に努めるとともに、市民生活や地域経済の状況を見極めつつ、コスト削減策や事業手法等について慎重に検討する必要があります。	市民サービスの向上やコスト削減を念頭に、詳細な機能や最適な事業手法等について検討を進め、「基本計画」の策定に取り組みます。	基本計画の策定に向けた市民アンケート調査の実施	基本計画の策定・地質調査等の実施
3	4 自然豊かで快適な強いまちづくり	1 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト	1 自主防災力の向上	1 「避難所運営マニュアル」を基に、自主防災会と地域の防災士が一体となった避難所運営を推進します。	防災推進課	-	-	-	大規模災害に備え、市職員のみでは避難所運営に支障をきたすことが考えられるため、自主防災組織や施設管理者等の協力を得て避難所を運営することが必要となります。	避難所運営マニュアル等に基づく避難所運営訓練を通して、避難所の適切な運営に取り組みます。	避難所担当職員説明会の開催及び避難所運営マニュアル等に基づいた避難所運営訓練を実施します。	防災訓練等に合わせ、避難所運営訓練を実施します。
4				2 自主防災会が主催する避難訓練や防災講座を支援するとともに、地区防災計画策定の取組を推進します。	防災推進課	-	-	-	コロナ禍の影響もあり、防災講座等の開催が減少しています。地区防災計画については、なかなか進んでいない状況です。	自主防災会連絡協議会をとおし、福祉部局とも連携した計画策定に向けた支援等に取り組みます。	地域の防災講座や地区防災計画策定に向けた支援に取り組みます。	地域の防災講座や地区防災計画策定に向けた支援に取り組みます。
5				3 地域の実情に応じた防災訓練の支援や参加しやすい環境づくりに取り組みます。	防災推進課	-	-	-	市民の防災意識の向上を図るためにも、防災訓練等への参加が重要です。	住民主体の避難行動体制の構築に取り組みます。	あらゆる世代を対象とした各種会議や講座等を実施します。	あらゆる世代を対象とした各種会議や講座等を通じてゲーム感覚で実施します。
6				4 防災情報伝達の多重化のため、防災訓練や防災講座を通じて防災情報配信サービスへの登録を推進します。	防災推進課	防災情報収集・伝達事業	10,989	814	あらゆる災害の発生に備え、音声情報では聞き取れなかった避難情報等を文字情報として発信するなど、情報伝達方法の多重化が求められています。	地域等で実施される防災訓練や防災講座において、防災情報配信サービスの普及を図り、登録者の増加に努めます。	登録者増を図るとともに、災害時には、システムを用いた情報発信により、早めの避難を促します。	登録者増を図るとともに、災害時には、システムを用いた情報発信により、早めの避難を促します。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【総務部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	施策の内容	所管課	予算事業名	当初予算 (千円)	予算額のうち 該当事業費 (千円)	現状と課題	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
7	4 自然豊かで快適な強いまちづくり	1 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト	1 自主防災力の向上	5 避難所内での感染症拡大防止のため、分散避難などの周知に取り組みます。	防災推進課	-	-	-	災害の規模が大きくなるにつれ、避難者が増加することが考えられるため、避難所等における感染防止対策のほか、避難者による感染予防及び分散避難について周知を図る必要があります。	避難所運営マニュアルに基づき、災害時における感染症対策及び分散避難についての意識啓発に務めます。	避難所での感染症防止対策及び防災訓練等を通して、避難者への分散避難について周知を図ります。	避難所での感染症防止対策及び防災訓練等を通して、避難者への分散避難について周知を図ります。
8			3 国土強靱化の推進	1 防災関連施設の充実に取り組みます。	防災推進課	地震・津波防災施設整備事業	27,200	27,200	南海トラフ地震等の大規模災害に備え、分散備蓄を図る必要があり、拠点となる備蓄倉庫の整備を進めています。	財光寺地区に、備蓄倉庫の整備を行います。	備蓄倉庫(財光寺地区)の整備着手	備蓄倉庫(財光寺地区)の整備完了
9			8 公共建築物の耐震化や老朽化した施設の改修・更新に取り組みます。	資産経営課	公共施設老朽化対策事業	20,000	20,000	市の公共施設の多くは老朽化が進行しているため、計画的な改修・更新が必要です。	建物系施設の老朽化対策として、計画的な修繕・維持補修工事を総括的にを行います。	総括的な修繕・維持補修工事の体制の構築	東郷体育館の改修・更新に向けて建物の耐震診断を実施	

様式1-3 その他に取組む重点事業

【総務部】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	予算事業名	R3当初予算 (千円)	予算額のうち 該当事業費 (千円)	現状と課題	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
1	6 地域 経営	3 市民に信頼 される行政 サービスの提 供	② 職員の 育成	職員課	人事評価制度推進 事業	1,138	1,138	公平公正で納得度の高い制度構築のため、今後も改善を図り、評価結果の処遇への反映を図っていく必要があります。	評価結果を検証し、見直し・改善を行います。 職員の納得度が高い評価を行えるよう、評価に関する研修の充実を図ります。 評価結果に基づき、管理職への処遇へ反映させます。	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者研修の実施 ・被評価者研修の実施 ・調整会議の実施 ・庁内検討委員会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者研修の実施 ・庁内検討委員会の実施 ・職員アンケートの実施

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【総務部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	部局	所管課	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
1	市民に信頼される行政サービスの提供	広報・広聴活動の充実	市政の情報発信の充実	総務部	全課	法令等に基づき、適正な情報発信に努めます。	【市ホームページでの公表】 ・個人情報保護制度の運用状況 ・情報公開制度の運用状況 ・財政事情、予算の概要 ・特定事業主行動計画取り組み状況 ・防災情報 ・その他各種計画等	【市ホームページでの公表】 ・財政事情、予算の概要 ・人事行政の運営等の状況 ・人事・給与・福利厚生等の状況等 ・次年度公共工事発注見通し ・防災情報 ・その他各種計画等
2			市民ニーズの的確な把握	総務部	全課	各部署において、市民ニーズに的確に対応した情報発信に努めます。	体育館整備に関する市民アンケート結果の報告	総合体育館基本計画のパブリックコメント、市民説明会及び公表
3		職員の育成	職員研修等の充実	総務部	職員課	職員の能力向上を目指し、各種研修に職員を派遣します。	各種研修の受講	各種研修の受講 民間企業派遣研修の実施
4			災害に対する職員対応能力の強化	総務部	防災推進課	地域防災計画や業務継続計画(BCP)に基づき、情報伝達訓練や防災研修に取り組みます。	情報伝達訓練の実施	市総合防災訓練での情報伝達訓練や災害対応訓練の実施
5					全課	情報伝達訓練等に積極的に参加することで、有事に対する体制の強化を図ります。	適切な伝達情報の徹底	適切な伝達情報の徹底 庁舎防災訓練の実施
6				女性職員が活躍する職場環境づくりの推進	総務部	職員課	「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主計画」に基づき、係長以上における女性職員の割合の増加を図ります。	様々なスキルアップ等の研修への派遣
7			人事評価制度の適正な運用	総務部	職員課	納得度の高い人事評価制度とするため、制度の見直しを行います。	人事評価研修の開催 人事評価制度検討委員会の開催	人事評価研修の開催 人事評価制度検討委員会の開催

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【総務部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	部局	所管課	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
8	市民に信頼される行政サービスの提供	市民に開かれた市役所づくり	窓口サービスの充実	総務部	職員課	窓口サービス向上委員会を開催し、窓口利用者の利便性の向上に取り組みます。	窓口サービス向上委員会の開催	委員会での意見を踏まえた対策等の実施
9		情報公開と個人情報の保護	情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用	総務部	総務課	職員研修及び広報紙等において運用状況を公開します。	新規採用職員に対する研修の実施 情報公開件数等の公表	職員研修の実施
10				総務部	全課	制度に基づき、適切な運用に努めます。	情報公開請求等への適切な対応と電子メールの送信等に際しての宛先確認の徹底	情報公開請求等への適切な対応と電子メールの送信等に際しての宛先確認の徹底
11	効果的・効率的な行政経営の推進	計画的な行政経営の推進	事務事業の見直し	総務部	財政課	事務事業の必要性や効果、コストを総合的に判断し、統廃合を含めた事務事業の見直しに取り組みます。	①部局経営方針の策定・公表(4月) ②次年度予算編成に向けた調査(7月～9月)の実施による事業の取捨選択 ③行政経営推進会議による事務事業2次評価(7月～)の実施による行政評価制度の機能充実	①中間報告(11月)の実施
12				総務部	全課	統廃合を含めた事務事業の見直しや業務の改善に取り組みます。	課業務マネジメントフローの作成 業務の棚卸しと改善事項の抽出	業務マネジメントの推進 業務の改善と業務マニュアルの作成・更新
13		行政運営の効率化の推進	効率的な組織づくり	総務部	職員課	業務ヒアリング等により、各部署の課題や業務量の把握を行います。	業務ヒアリングの実施	組織の見直し
14				総務部	職員課	内部統制の先進事例の情報収集等を行います。	先進事例の情報収集	取組方針や体制の検討

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【総務部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	部局	所管課	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
15	効果的・効率的な行政経営の推進	行政運営の効率化の推進	民間活力の活用	総務部	職員課	業務ヒアリング等を通して対象業務の調査を行います。	業務ヒアリングの実施	対象業務の検討
16			職員の働き方改革	総務部	職員課	職員のワークライフバランスを推進し、公務能率の向上に資する制度を導入します。	時差勤務制度の規程整備 時間外勤務の分析	時差勤務制度の周知、推進 時間外勤務の縮減
17			時間外勤務の削減、振休・年休の取得の推進に取り組みます。(職員課)	総務部	全課	祝日等に合わせた連休取得の推進、ノ一残業デーの推進と振休・年休の計画的な取得	祝日等に合わせた連休取得の推進、ノ一残業デーの推進と振休・年休の計画的な取得	
18			職員給与等の適正化	総務部	職員課	国・県からの指導に基づき、給与制度の適正化に取り組みます。	課題整理と優先順位の検討	職員団体との協議と関係条例等の整備
19			公共施設の最適化と適正な管理	公共施設マネジメントの推進	総務部	資産経営課	老朽化の著しい施設等の統廃合について検討を行うとともに、点検・診断を実施しながら、適切な維持管理と計画的な改修・更新に取り組みます。	細島地区コミュニティセンター、旧岩脇中学校の利活用や処分に関する検討を進めます。
20	未来につなげる財政運営	適正な財政運営	第三セクターの経営健全化	総務部	財政課	「第三セクター等経営検討委員会」による経営状況等の点検・評価及び指導を行うとともに、経営健全化方針に基づき、行政として適切に関与しながら、公的支援の適正化と財政的リスクの低減に努めます。	令和2年度決算に係る経営状況の点検・評価	点検評価報告書の公表
21			財務書類の分析と活用	総務部	財政課	使用料等の適正化や行政評価との連携など財務書類から得られるデータの活用、財政指標(目標値)の設定などの検討を引き続き進めます。	一般会計等に係る財務書類の作成	点検評価報告書の公表

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【総務部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	部局	所管課	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
22	未来につなげる財政運営	適正な財政運営	財政指標の改善	総務部	財政課	歳入の確保と歳出構造の見直しについての検討を加えながら、中長期的な視点に立った財政運営による財政指標の改善に努めます。	前年度決算見込みに基づく財政指標の算定と分析	財政健全化に向けた次年度予算編成
23			市債残高の圧縮	総務部	財政課	中長期的な視点による計画的な市債の発行や交付税算入率が有利な市債の発行により、市債残高の圧縮を図ります。	前年度決算見込みと市債残高を考慮した計画的な市債の発行	有利な市債の発行と市債発行の抑制に留意した次年度予算編成
24			基金の計画的な活用	総務部	財政課	財政調整積立基金の残高に留意しつつ、中長期的かつ計画的な活用を図るとともに、特定目的基金の適正な運用に努めます。	前年度決算見込みと基金残高を考慮した計画的な基金の運用	基金繰入に依存しない次年度予算編成
25			補助金等の見直し	総務部	財政課	「日向市補助金交付ガイドライン」により補助金制度を効果的・効率的かつ適正に運用するとともに、必要性や妥当性などが低いと認められる補助事業について縮小・廃止を含めた見直しを行います。	庁内組織における補助事業の評価、見直し	次年度予算編成における見直し反映
26			総務部	全課	「日向市補助金ガイドライン」に則り、適正な運用に努めます。	-	実績報告等の確認・審査等を行い、必要に応じて補助内容を見直す	
27		自主財源の確保	使用料、手数料の見直し	総務部	財政課	職員一人ひとりの意識の向上を図りながら、受益と負担の適正化や公平性の確保に取り組みます。	財務書類の活用をはじめとした使用料等の見直しに向けた調査・研究	社会経済情勢等を踏まえつつ事業や施設の使用料等の見直し
28			市有財産の有効活用	総務部	資産経営課	普通財産として管理する土地・建物の利活用や処分に取り組みます。	普通財産の利活用2件	普通財産の利活用2件

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【総務部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	部局	所管課	R3取組内容	R3上半期	R3下半期
29	未来につなげる財政運営	自主財源の確保	広告掲載事業の拡充	総務部	財政課	ぶらっとバスや市ホームページバナー広告料等の拡充を図るとともに、新たな広告媒体の活用を推進します。	既存の広告料等の拡充や新たな広告媒体に関する調査・研究	既存の広告料等の拡充と新たな広告媒体の導入の検討